不十分と考える放射能対策

市民・ネットの会　奥村　正憲

問：放射能対策について不十分なところがあるため次の5点の考えがあるか伺います。①放射性物質事故災害対策指針の策定の考え②放射能に関する相談窓口をまとめる本部体制を確立する考え③食材を測定する測定器の購入する考え④市民へ測定器を貸し出す考え⑤家庭の食材が測定可能な測定所の設置をする考え。

答（市長室次長）：直ちに対策指針策定の必要はないと考えますが、地域防災計画の放射性物質対策の内容は変更する考えです。放射線量率の測定結果から現段階の本部体制整備と測定器貸出しは職員対応しているため考えていません。

答（教育長）：現在の方法で検証を重ねるため、測定器の購入は考えていません。

答（経済環境部長）：県の調査で安全性が確認されているため測定所の設置は必要ないと考えます。

放射能対策の姿勢は

日本共産党　佐々木　弘

問：23年3月の東日本大震災に端を発した福島第一原発事故以来、市では放射能対策を推進していますが、見えてきた課題と課題への対応策や改善策など今後の市の基本姿勢を伺います。

答（市長）：放射能汚染対策は、基本的に国が基準値や汚染廃棄物の処理方法を明確に示し対応すべきと考えています。市では、空間放射線量率測定マニュアルの作成や空間放射線量率測定箇所の拡大など市民からの不安な声を聴き、安全で安心して生活できるよう取り組んでいます。

答（市長室次長）：放射性物質がたまりやすいとされる排水溝や雨どいの下などの測定を実施しましたが、結果は国が示す除染作業を必要とする測定値を大きく下回っています。また、除染が必要となった場合は、放射性物質の分析調査と土壌の入れ替えを実施します。

西口開発における道路整備と環境影響

無会派　志野　誠也

問：26年度開業予定の西口地区商業施設による上郷・下今泉地区への影響について、住環境悪化対策としての交通分散化施策など、現在の道路整備状況と今後の予定を伺います。また、生活環境への影響について、市の見解を伺います。

答（市長）：市内外からの自動車交通の増加による交通渋滞や既存市街地への流入の恐れから道路環境改善の取り組みは必要と考えます。市では、道路交通マスタープランを策定し幹線道路の整備に取り組んでいます。

答（建設部次長）：現在、西口の交通対策として、駅南北双方からのアクセス道路に分けて検討しており、複数の路線による交通の分散化を目指しております。市道62号線延伸事業は、補助的な路線として鳩川への架橋の整備で市道17号線への負荷軽減を目指します。

開発予定西口付近の現在

空地の有効活用避難所としての計画は

海友会　宇田川　希

問：現在、市内北部地域は高層マンションや新興住宅が増え続けているため、空地が少なくなってきています。災害時には、学校やコミュニティセンターが避難所に指定されていますが、東柏ケ谷地区の状況を考えると、実際に使用できる広域避難場所が不足すると考えます。東柏ケ谷は市内の総人口に対しては11・4パーセント、世帯数に対しては12・3パーセントの割合を占める居住率の高い地域です。このような地域に対する対策として、民有地なども含めた空地を活用し、避難所とする計画があるか、また、東柏ケ谷の避難所のあり方について伺います。

答（市長）：現在、地域防災計画の見直し中ですが、ご指摘のとおり避難者数の増加による避難所の確保が課題と認識しています。東柏ケ谷地区において、東柏ケ谷近隣公園を、仮設トイレや炊き出し施設などの防災機能がある一時的避難施設として利用できる公園に整備します。

災害時の空地利用は、避難対策として有効であるため、地域防災計画の見直しの中で候補地を検討し、後期基本計画に位置づける考えです。

避難場所となる東柏ケ谷近隣公園

大規模災害時の避難所運営は

創新海クラブ　久保田　英賢

問：23年3月に発生した東日本大震災では多くの尊い命が奪われました。また、避難生活を余儀なくされた方が依然として多くいます。私自身も今まで10回ほど炊き出しなど支援活動を実施しましたが、避難所運営の難しさを痛感しました。本市は、東海地震の防災対策強化地域に指定されています。東日本大震災後の避難所運営について、市の見解を伺います。また、日ごろからの訓練が重要と考えますが、市では今までどのような訓練を実施し、東日本大震災後にその見直しをしたのか伺います。

答（市長）：宮城県石巻市へ派遣した職員から、避難所の運営状況には避難所間で格差が生じること、指定した避難所以外の施設も避難所となり職員の配置が必要になること、発災後数日間は避難所担当職員の自己判断で運営できる権限が必要であることなどの報告を受けました。これらの報告を通じて得られた教訓を基に、小中学校には施設に精通する教職員を配置するなど避難者受入体制の強化を図ります。また、避難所担当職員に対し避難所運営方法や備蓄品の使用方法などの研修を実施します。

答（市長室長）：避難所担当職員は市総合防災訓練や防災週間に実施する大規模地震関連情報伝達訓練に参加しています。伝達訓練では、避難所開設と防災行政無線で避難状況を災害対策本部へ報告する通信訓練を実施しています。今後も平素から市民と連携を深め、災害時に円滑な避難所運営ができるよう努めます。

食の祭典新たな企画を

ニュー市政・みんなのクラブ　中込　淳之介

問：23年10月に実施した食と匠の祭典は、海老名駅周辺の開発が進む中、市内外から多くの来場者があり、商業発展に寄与したと認識していますが、ご当地グルメ発掘など「食」を前面に出した祭典の企画を提案します。新たな名物の創出に、やる気ある事業者が集い、経済波及効果も見込めます。市の見解を伺います。

答（市長）：商工業振興は地域経済発展の原動力であり、都市活力を支える重要な役割を担っています。本市が、県央の中核都市となるためには多様な産業機能を備えた賑わいと活気ある都市の魅力を創出することが必要と考えています。

答（経済環境部次長）：今後もブランド産品を生み出す可能性をもった「食と匠の祭典」の充実拡大が図られるよう主催者の商工会議所に対し引き続き支援していきます。

海老名駅西口地区の交通対策は

公明党　日吉　弘子

問：東西一体の中心市街地の形成に向けた事業が具現化してきましたが、本事業に伴う周辺地域に及ぼす交通事情が気になります。そこで、事業完了前に市道62号線の横断歩道部分に信号機を設置する考えがあるか、また、市道62号線と市道307号線の交差点の幅員が狭いが、どのような対策を考えているか、さらに周辺の道路計画と駐輪場の対策について伺います。

答（市長）：信号機の設置は、自治会と住民の理解をいただき、23年度中に設置します。周辺道路計画は、道路交通マスタープランに基づき、JR相模線を立体交差する（仮称）上郷河原口線を整備することで、海老名駅周辺の道路環境の改善を図り、駐輪場については適正配置に努めます。

答（建設部次長）：交差点改良の資料とする測量調査を23年度から実施します。

議会日誌

■平成23年11月

16・議員協議会
17・議員研修会
22・議員協議会
24・第3回臨時会
・議員全員協議会
28・議会運営委員会
29・経済建設常任委員会
30・文教社会常任委員会

■12月

2・総務常任委員会
5・議会運営委員会
・第4回定例会第1日
9・総務常任委員会
12・文教社会常任委員会
13・経済建設常任委員会
15・議会運営委員会
・第4回定例会第2日
16・第4回定例会第3日
19・議会運営委員会
・第4回定例会第4日
・議員全員協議会
・広報委員会

■平成24年1月

10・議員全員協議会
12・所沢市議会視察来庁
19・佐賀市議会視察来庁